

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年12月22日
【事業年度】	第62期（自平成19年10月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	加藤産業株式会社
【英訳名】	KATO SANGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 和 弥
【本店の所在の場所】	兵庫県西宮市松原町9番20号
【電話番号】	(0798)33 - 7650（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 鷹尾 和彦
【最寄りの連絡場所】	兵庫県西宮市松原町9番20号
【電話番号】	(0798)33 - 7650（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 鷹尾 和彦
【縦覧に供する場所】	加藤産業株式会社 東京本部 （東京都中央区日本橋本町3丁目9番5号） 加藤産業株式会社 南関東支社 （川崎市川崎区東扇島15番） 加藤産業株式会社 中部支社 （愛知県一宮市明地字南茱之木25番地の2） 加藤産業株式会社 南近畿支社 （大阪市住之江区柴谷2丁目1番49号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	500,265	529,555	555,735	601,057	641,527
経常利益 (百万円)	7,025	7,904	6,083	5,000	5,701
当期純利益 (百万円)	3,809	4,891	3,876	3,062	2,788
純資産額 (百万円)	53,314	59,642	64,159	64,746	62,246
総資産額 (百万円)	161,603	176,378	197,569	206,349	195,517
1株当たり純資産額 (円)	1,400.68	1,565.47	1,684.56	1,681.29	1,638.96
1株当たり当期純利益 (円)	98.58	126.94	101.86	80.48	73.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	33.0	33.8	32.5	31.0	31.7
自己資本利益率 (%)	7.5	8.7	6.3	4.8	4.4
株価収益率 (倍)	15.4	14.7	15.6	18.8	17.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,110	8,010	8,741	6,322	10,686
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,092	4,824	3,586	3,292	6,571
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,649	864	699	2,308	1,975
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	21,482	23,803	28,258	29,557	31,697
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,498 (499)	1,535 (430)	1,516 (363)	1,694 (419)	1,674 (440)

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	445,495	473,695	478,978	458,333	497,073
経常利益 (百万円)	6,845	7,121	5,393	4,511	5,432
当期純利益 (百万円)	3,734	4,306	3,450	2,635	2,584
資本金 (百万円)	5,934	5,934	5,934	5,934	5,934
発行済株式総数 (千株)	38,153	38,153	38,153	38,153	38,153
純資産額 (百万円)	52,824	58,499	62,453	62,041	59,844
総資産額 (百万円)	151,606	164,921	178,270	177,983	171,924
1株当たり純資産額 (円)	1,387.81	1,535.54	1,640.94	1,630.17	1,584.97
1株当たり配当額 (円)	21.50	25	25.50	25.50	25.50
(内1株当たり中間配当額) (円)	(10)	(11)	(12)	(12)	(12)
1株当たり当期純利益 (円)	96.73	111.71	90.67	69.25	68.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	34.8	35.5	35.0	34.9	34.8
自己資本利益率 (%)	7.4	7.7	5.7	4.2	4.2
株価収益率 (倍)	15.7	16.7	17.5	21.8	18.3
配当性向 (%)	22.2	22.4	28.1	36.8	37.3
従業員数 (名)	1,136	1,147	1,049	1,021	1,045
(外、平均臨時雇用者数)	(403)	(357)	(290)	(326)	(346)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第58期の1株当たり配当額21円50銭は、東京証券取引所ならびに大阪証券取引所両市場第1部銘柄指定記念配当1円50銭を含んでおります。

4 第60期から純資産額の算定に当たっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

当社は、昭和20年9月兵庫県西宮市において、飲料水卸売業加藤商店を創業し、昭和22年8月同地において加藤産業株式会社を設立いたしました。以来、加工食品を中心にその取扱い商品の拡大につとめ販売力を強化、あわせて全国に営業拠点を設置し、全国総合食品卸売業としての基盤を確立してまいりました。

年月	沿革
昭和22年8月	加藤産業(株)を設立
昭和31年1月	関西ピーナツバター(株) (昭和32年9月カンピー食品工業(株)に社名変更) を設立
昭和34年8月	加藤不動産(株)を設立
昭和36年6月	(株)神戸加藤商店の営業資産を譲受け、神戸営業所(現神姫支店)を設置
昭和43年3月	(株)木下商店の営業資産を譲受け、松山支店を設置
昭和44年3月	三河食品(株)の営業資産を譲受け、阪南支店を設置
昭和44年5月	(株)億食を設立
昭和45年12月	自社ブランド商品の強化のためカンピー食品工業(株)の営業資産を譲受け、上郡工場を設置
昭和46年3月	(株)丸善を合併し、乾物部を設置
昭和47年10月	和歌山産業(株)を設立
昭和56年7月	住商フーズ(株)を合併し、東京本部、山形営業所を設置
昭和58年6月	阪神支店、冷凍食品部、味噌漬物部を統合し、阪神事業部を設置
昭和58年8月	(株)県水加藤の営業資産を譲受け、秋田支店を設置
昭和60年12月	現在地に本社を移転
平成元年10月	(株)カネト田村の営業資産を譲受け、新潟支店を設置
平成2年4月	佐々木(株)・高松海産物(株)の営業資産を譲受け、高松第一支店・高松第二支店(現高松支店)を設置
平成2年6月	大阪証券取引所市場第二部に上場
平成6年2月	(株)浜松加藤の営業資産を譲受け、名古屋支店浜松営業所(現掛川センター)を設置
平成6年6月	カトー菓子(株)を設立、7月(株)クボより営業資産を譲受け
平成6年6月	(株)横山商店の全株式を取得
平成8年4月	九州加藤(株)を設立、7月丸山物産(株)より営業資産を譲受け
平成9年2月	ヤタニ酒販(株)を設立、(株)弥谷及び(株)関西酒販より営業資産を譲受け
平成9年6月	沖縄ロジスティクス(株)を設立
平成9年7月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成10年10月	ヤタニ酒販(株)が(株)横山商店を吸収合併
平成11年5月	(株)オクショクがカトーロジスティクス(株)に社名変更し、運送業を開始
平成14年10月	三陽物産(株)に資本参加
平成15年10月	(株)アドバンス・キッチンを設立
平成16年2月	カトー酒販(株)を設立
平成16年4月	上郡工場が品質マネジメントシステムの国際規格「ISO9001」の認証、及び製造ラインにおけるHACCP(危害分析重要管理点)基準適合の認定を取得
平成16年9月	東京証券取引所市場第一部ならびに大阪証券取引所市場第一部に銘柄指定
平成16年9月	環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を本社、神姫支店及びカトーロジスティクス(株)本社が取得
平成17年9月	「ISO14001」の認証を関東・中部・近畿の各事業所が取得
平成17年11月	カトー農産(株)を設立
平成18年4月	会社分割により加藤低温(株)を設立(現ケイ低温フーズ株式会社)
平成18年9月	「ISO14001」の認証を北海道・東北・中国・四国・九州の各事業所ならびに生産拠点である乾物部と上郡工場が取得したことにより当社全事業所での認証取得が完了
平成18年10月	加藤低温(株)がカネショー(株)を吸収合併し、ケイ低温フーズ(株)に社名変更
平成19年7月	中国での食品卸売事業の展開に向けて、広州華新商貿有限公司に出資

3【事業の内容】

当社グループは、当社を中核として子会社14社及び関連会社2社で構成され、食品（加工食品・酒類・菓子）卸売業ならびに関連物資の製造・加工・販売及び不動産の賃貸、損害保険代理店業務を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

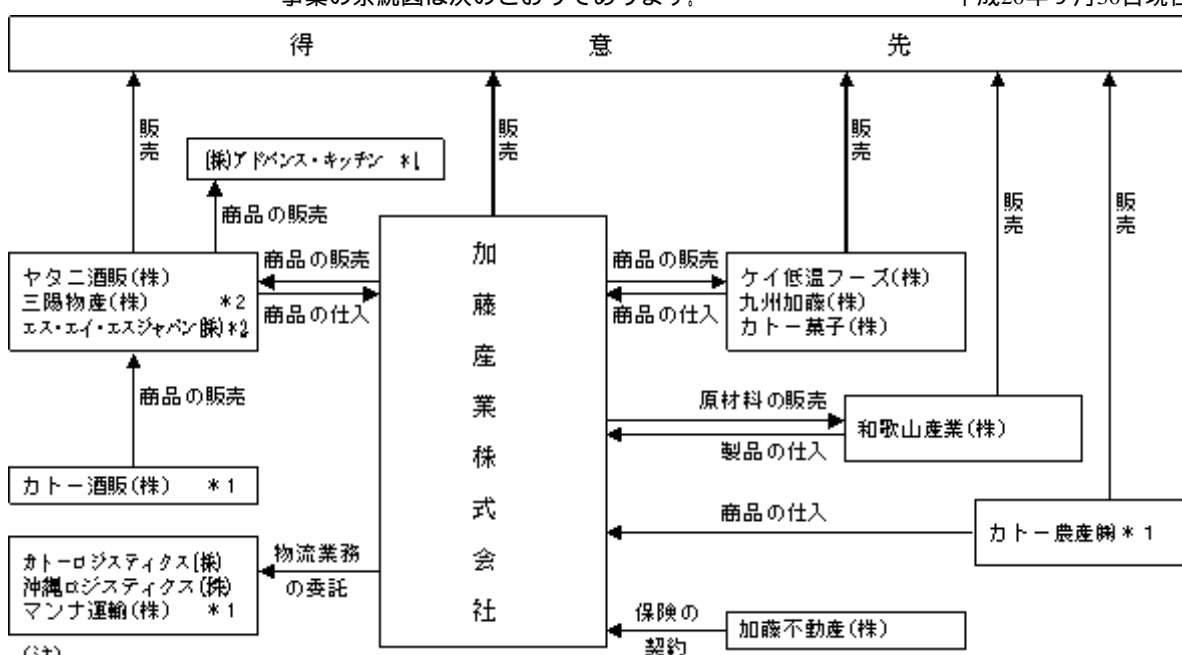
なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、次の事業区分によって記載しております。

食品卸売事業 当社及び子会社九州加藤(株)は加工食品の卸売を、子会社ケイ低温フーズ(株)は冷凍食品の卸売を、子会社カトー菓子(株)は菓子の卸売を、子会社ヤタニ酒販(株)、カトー酒販(株)及び関連会社三陽物産(株)、エス・エイ・エスジャパン(株)は酒類・加工食品の卸売を行っております。また、子会社和歌山産業(株)は当社グループで販売する商品の一部を製造加工しており、カトー農産(株)は農作物の卸売を行っております。

その他の事業 当社の物流業務の一部を子会社カトーロジスティクス(株)、沖縄ロジスティクス(株)及びマンナ運輸(株)に委託して行っております。また、子会社加藤不動産(株)は当社グループの保険代理店業務等を行っており、子会社(株)アドバンス・キッチン(株)は飲食業フランチャイズ加盟店を運営しております。

事業の系統図は次のとおりであります。

平成20年9月30日現在



(注)

- 無印 連結子会社
- * 1 非連結子会社で持分法適用会社
- * 2 関連会社で持分法適用会社

4【関係会社の状況】

平成20年9月30日現在

名称	住所	資本金 (百万 円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ケイ低温フーズ株式会社 (注3、4)	兵庫県伊丹市	1,200	食品卸売業	61.2	当社グループのフードサービス・低温食品卸売部門を担っております。 当社所有の建物、土地を一部賃貸。 当社は余剰資金を預っております。 当社が仕入債務について保証を行っております。 役員の兼任 - 3名
ヤタニ酒販株式会社	大阪市北区	100	酒類、食品 卸売業	100.0	当社グループの酒類卸売部門を担っております。 当社所有の建物、土地を一部賃貸。 当社が借入債務及び仕入債務について保証を行っております。 役員の兼任 - 2名
九州加藤株式会社	宮崎県都城市	100	食品卸売業	100.0	九州地区の加工食品卸売部門を担っております。 当社所有の建物、土地を賃貸。 当社から資金援助を行っております。 当社が借入債務及び仕入債務について保証を行っております。 役員の兼任 - 2名
和歌山産業株式会社	山形県東根市	84	食品製造業	100.0	当社グループの食品製造部門を担っております。 当社所有の土地を賃貸。 役員の兼任 - 1名
カトー菓子株式会社	愛媛県東温市	50	菓子卸売業	95.0	当社グループの菓子卸売部門を担っております。 当社所有の建物を一部賃貸。 当社から資金援助を行っております。 当社が借入債務について保証を行っております。 役員の兼任 - 3名
沖縄ロジスティクス株式会社	沖縄県糸満市	50	運送業	95.0	当社グループの物流業務を行っております。 役員の兼任 - 2名
加藤不動産株式会社	兵庫県西宮市	45	損害保険 代理店業	100.0 (70.0)	当社グループの損害保険代理店業務等を行っております。 当社へ建物、土地を賃貸及び当社所有の建物を賃貸。 当社から資金援助を行っております。
カトーロジスティクス 株式会社	兵庫県西宮市	40	運送業	70.0	当社グループの物流業務を行っております。 当社所有の建物を賃貸。 当社は余剰資金を預っております。 役員の兼任 - 3名
(持分法適用非連結子会社) カトー酒販株式会社	東京都江東区	10	酒類、食品 卸売業	100.0	当社グループの酒類卸売部門を担っております。 役員の兼任 - 1名
カトー農産株式会社	宮崎県小林市	65	農産物卸売業	92.3	当社グループの農産物卸売部門を担っております。 当社から資金援助を行っております。 役員の兼任 - 1名
株式会社アドバンス・ キッチン	兵庫県西宮市	10	フランチャイズ 加盟店の運営	80.0	飲食業フランチャイズ加盟店の運営を行っております。 当社から資金援助を行っております。 役員の兼任 - 2名
マンナ運輸株式会社	京都府久世郡 久御山町	98	運送業	56.5	当社グループの物流業務を行っております。
(持分法適用関連会社) 三陽物産株式会社	大阪市北区	670	酒類、食品 卸売業	40.0	当社グループの酒類卸売部門を担っております。 当社が仕入債務について保証を行っております。 役員の兼任 - 1名
エス・エイ・エスジャパン 株式会社	東京都葛飾区	20	酒類、食品 卸売業	25.0	当社グループの酒類卸売部門を担っております。 役員の兼任 - 1名

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 特定子会社に該当しております。

4 ケイ低温フーズ(株)につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	79,677百万円
	経常損益	371百万円
	当期純損益	1,034百万円
	純資産額	704百万円
	総資産額	14,609百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

事業区分	従業員数（名）	
食品卸売事業	1,500	(403)
運送事業	73	(26)
全社共通	101	(11)
合計	1,674	(440)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,045 (346)	36.82	11.66	5,644,186

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の連結子会社でありますケイ低温フーズ株式会社には労働組合があり、ケイティエフユニオンに加盟しております。なお、当社およびその他の連結子会社には労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における食品流通業界は、景況が下降に転じ、年金・医療費問題あるいは世界的金融不安等による先行き不透明感が強まるとともに、原油・穀物等の資源高騰による相次ぐ商品の価格改定に加え、食品の安全性を脅かす不祥事の影響等により、食品消費に力強さを欠く環境でありました。

そして、小売業の価格競争は一層熾烈となり、倒産あるいは不採算店の閉鎖等淘汰・再編が進み、食品卸売業間の販売競争もますます激化し、また物流コストをはじめとする経費上昇等により、依然厳しい状況が続きました。一方、節約と安全志向の高まりにより内食需要が喚起され、スーパーマーケットについては近年では比較的順調な推移を辿りました。

このような中で当社グループは、営業力の一層の強化に努め、大手小売業に対する大型物流専用センターの建設および積極的な提案営業等により取り組み小売業との関係強化を促進するとともに、業務の効率化に向けて、子会社ケイ低温フーズ㈱に対する情報システムの統合を実施し、またJ-SOX法への対応を見据えた内部統制の再構築および標準業務の定着化等を推進しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、スーパーマーケットの伸長ならびに大手得意先との取り組み強化により前期に比べ6.7%増加し6,415億27百万円となり、利益につきましては、価格改定を機に不採算取引の見直し等利益管理の強化を図ったことなどにより、営業利益は48億23百万円（前期比18.2%増）、経常利益は57億1百万円（同14.0%増）となりました。しかしながら、低温流通事業を担う連結子会社において、冷凍食品市場の急激な冷え込み、販売競争の激化および物流コストの高騰等により業績が計画を大幅に下回ったために、のれんの減損損失の計上および繰延税金資産の取崩しを行い、加えて不良債権の特別損失計上等により、当期純利益は27億88百万円（同9.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ21億39百万円増加し、316億97百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは106億86百万円の資金の増加となり、前連結会計年度と比べ収入が43億63百万円増加しました。当連結会計年度においては、税金等調整前当期純利益53億10百万円、減価償却費26億91百万円、売上債権の減少105億83百万円などによる資金の増加、仕入債務の減少76億79百万円などの資金の減少がありました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは65億71百万円の資金の減少となり、前連結会計年度と比べ支出が32億78百万円増加しました。これは主に固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは19億75百万円の資金の減少となり、前連結会計年度と比べ支出が3億33百万円減少しました。その主な要因は配当金の支払によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当連結会計年度の仕入実績を商品別に示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループは食品卸売事業の補完として製造加工を行っておりますので、生産実績は仕入実績に含めて記載しております。受注生産については行っておりません。

区分	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
	仕入高(百万円)	前期比(%)
要冷品	83,043	101.4
インスタント(缶詰・レトルトを含む)	119,570	109.2
乾物・穀類	33,497	107.2
飲料	123,798	113.1
酒類	53,159	99.6
嗜好品	68,211	105.8
調味料	95,477	109.2
その他	19,191	102.1
合計	595,951	107.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当連結会計年度の販売実績を商品別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
	販売高(百万円)	前期比(%)
要冷品	92,229	100.5
インスタント(缶詰・レトルトを含む)	131,233	112.5
乾物・穀類	39,576	106.9
飲料	123,674	111.8
酒類	56,744	99.6
嗜好品	74,919	102.1
調味料	102,796	108.5
その他	20,351	102.4
合計	641,527	106.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループが、自主独立の経営を維持し成長を続けるためには、卸売業の基本機能の充実とともに、年度業績目標を着実に達成し、成果を積み上げることが重要な課題と認識し、鋭意取り組んでおります。

そして、直面する課題として、収益の向上に向けて、営業マン教育の徹底および組織的営業活動の展開による営業力の強化ならびに自社開発商材の拡売等により粗利益を確保するとともに、徹底した業務の合理化・効率化によりコストの抑制を図ってまいります。

また、「企業の社会的責任」につきましては、本業を誠実に遂行することを基本として、内部統制システムを早期に構築するとともに、環境問題をはじめ会社に求められる様々な社会問題への対応にも真摯に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

事業を継続的に行う上で、下記のような予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があることを認識しております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 需給動向について

当社グループにおける品目別売上高構成比率は、加工食品の割合が非常に高い水準にあります。食品の原料等は海外依存度が高いため、外交問題や紛争、原油価格や農作物の作況等の情勢により原料価格が高騰したり、輸入量が制限される等、食品の需給動向に大きな変化が生じた場合には、当社グループの事業展開、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制等について

当社グループが発売元となるオリジナルブランド製品の製造にあたっては、食品の規格・添加物・衛生監視等を定めた「食品衛生法」、工場・事業場の排水規制を定めた「水質汚濁防止法」、浄化槽の設置等を定めた「浄化槽法」、欠陥製造物からの消費者保護を目的とした「製造物責任法（PL法）」、ならびに食品廃棄物の再生・抑制等を定めた「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）」等の法的規制があります。

これらの法的規制が強化された場合等には、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産の残高は、前期に比べ99億42百万円減少し、1,215億94百万円となりました。

その主な要因は、売上債権が108億41百万円減少したことによるものであります。(なお、現金及び預金に係る内容につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書をご参照下さい。)

固定資産の残高は、739億23百万円となり前期に比べ8億89百万円減少いたしました。その主な要因は物流専用センター用地取得等の設備投資及び情報システム関連の投資等77億35百万円ならびに投資有価証券が時価評価などにより57億96百万円減少したことによるものであります。

これにより、資産合計は、108億32百万円減少し、1,955億17百万円となりました。

流動負債の残高は、前期に比べ65億46百万円減少し、1,267億72百万円となりました。その主な要因は、仕入債務が76億79百万円減少したことによるものであります。

固定負債の残高は、64億98百万円となり、17億85百万円減少いたしました。その主な要因は、繰延税金負債が1億93百万円となり前期に比べ19億9百万円減少したことによるものであります。

これにより、負債合計は、83億31百万円減少し、1,332億71百万円となりました。

純資産の部については、当期純利益27億88百万円の計上ならびに投資有価証券の時価評価による差額金が前期に比べ35億62百万円減少したことから、純資産合計は、25億円減少して622億46百万円となりました。

なお、1株当たりの純資産額は、1,638円96銭となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高につきましては、スーパーマーケットの伸長ならびに大手得意先との取り組み強化により前期に比べ6.7%増加し6,415億27百万円となりました。

利益につきましては、価格改定を機に不採算取引の見直し等利益管理の強化を図ったことなどにより、営業利益は48億23百万円(前期比18.2%増)、経常利益は57億1百万円(同14.0%増)となりましたが、低温流通事業を担う連結子会社において、冷凍食品市場の急激な冷え込み、販売競争の激化および物流コストの高騰等により業績が計画を大幅に下回ったために、のれんの減損損失の計上および繰延税金資産の取崩しを行い、加えて不良債権の特別損失計上等により、当期純利益は27億88百万円(同9.0%減)となりました。

この結果、1株当たりの当期純利益は、73円67銭となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は、77億35百万円で、その主なものは、当社物流専用センター用地（大阪市住之江区）の土地取得、当社河内臨空センター（広島県東広島市）の設備取得および当社における情報システムの開発費等であります。

その所要資金は、自己資金をもって充当いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

平成20年9月30日現在

地区	事業所名 (所在地)	事業区分	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	器具備品	合計	
関東地区	南関東支社他2事業所 (川崎市川崎区他)	食品卸売事業	事務所及び 倉庫	2,567	87	5,370 (49,449)	67	8,093	217 (183)
東北・ 北海道地区	東北支社他1事業所 (仙台市宮城野区他)	食品卸売事業	事務所及び 倉庫	1,464	13	1,703 (47,765)	34	3,216	87 (28)
近畿・ 中部地区	南近畿支社他3事業所 (大阪市住之江区他)	食品卸売事業	事務所及び 倉庫	3,542	109	8,956 (89,352)	60	12,669	225 (76)
中・四国 ・九州地区	中四国支社他1事業所 (広島市西区他)	食品卸売事業	事務所及び 倉庫	3,263	364	4,193 (179,493)	69	7,891	217 (41)
その他	本社 (兵庫県西宮市)	食品卸売事業	事務所及び 倉庫	269	2	345 (3,755)	75	692	197 (6)
	東京本部 (東京都中央区)	食品卸売事業	事務所及び 賃貸	118	-	262 (246)	2	382	14 (-)
	乾物部 (兵庫県西宮市)	食品卸売事業	事務所及び 倉庫	382	110	360 (5,580)	1	854	29 (5)
	上郡工場 (兵庫県赤穂郡上郡町)	食品卸売事業	事務所及び 製造設備	279	157	20 (14,618)	0	457	59 (7)

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 現在休止中の主要な生産設備はありません。
3 従業員数欄の(外書)は、平均臨時雇用者数であります。
4 上記の他、主要なリース設備は下記のとおりであります。

リース物件名称	事業区分	数量 (台)	期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)	契約形態
ピッキングシステム	食品卸売事業	2	7	2	5	リース
倉庫内物流無線 システム	食品卸売事業	111	4	123	252	リース
基幹システム	食品卸売事業	51	5	112	473	リース

- 5 関係会社への賃貸設備のうち主なものは、下記のとおりであり、本表中には含めておりません。

会社名	用途	帳簿価額(百万円)	
		土地(面積㎡)	建物及び構築物
ケイ低温フーズ㈱ (連結子会社)	事務所及び倉庫	82 (1,979)	147
ヤタニ酒販㈱ (連結子会社)	事務所及び倉庫	141 (9,152)	293
九州加藤㈱ (連結子会社)	事務所及び倉庫	195 (9,917)	258
和歌山産業㈱ (連結子会社)	事務所及び製造設備	57 (9,423)	-
加藤不動産㈱ (連結子会社)	事務所	-	12

(2) 国内子会社

平成20年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業区分	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	器具備品	合計	
ケイ低温 フーズ㈱	本社他3事業所 (兵庫県伊丹市他)	食品卸売事業	事業所及び 倉庫	461	6	484 (6,938)	11	963	237 (29)
ヤタニ酒販㈱	本社他5事業所 (大阪市北区他)	食品卸売事業	事務所及び 倉庫	256	16	- (-)	28	301	131 (27)
九州加藤㈱	本社他2事業所 (宮崎県都城市)	食品卸売事業	事務所及び 倉庫	1	0	- (-)	6	7	31 (4)
和歌山産業㈱	本社及び工場 (山形県東根市)	食品卸売事業	事業所及び 製造設備	435	306	92 (28,829)	9	844	131 (4)
カトー菓子㈱	本社他4事業所 (愛媛県東温市他)	食品卸売事業	事務所及び 倉庫	0	0	- (-)	1	2	21 (4)
加藤不動産㈱	本社事務所 (兵庫県西宮市)	その他の事業	事務所及び 倉庫	995	-	1,188 (8,615)	0	2,183	2 (-)

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 現在休止中の主要な生産設備はありません。
3 従業員数欄の(外書)は、平均臨時雇用者数であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	投資予定額(百万円)		着手及び完了予定年月	
				予算金額	既支払金額	着手年月	完了予定年月
提出 会社	北近畿支社 物流センター	大阪市住之江区	倉庫	7,557	3,456	平成20年1月	平成21年5月

- (注) 1 当初の計画に比べ、当中間連結会計期間の投資予定額を6,777百万円から7,557百万円に増額しております。
2 上記の設備計画の所要資金は自己資金で賄う予定であります。
3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年12月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,153,115	38,153,115	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	
計	38,153,115	38,153,115		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成6年11月16日	3,468	38,153		5,934		8,806

(注) 平成6年9月30日現在の株主に対し、1:1.1株の株式分割による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		31	19	178	111	6	6,486	6,831	
所有株式数(単元)		36,489	1,384	169,559	37,078	366	136,320	381,196	33,515
所有株式数の割合(%)		9.57	0.36	44.48	9.73	0.10	35.76	100.00	

(注) 1 自己株式395,901株は「個人その他」に3,959単元、「単元未満株式の状況」に1株含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、同じく395,901株であります。

2 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式を、23単元含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,570	9.35
三井物産株式会社 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目2-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	3,153	8.26
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	1,787	4.68
加藤武雄	兵庫県芦屋市	1,446	3.79
加藤産業グループ会社従業員持株会	兵庫県西宮市松原町9-20	879	2.30
キューピー株式会社	東京都渋谷区渋谷1丁目4-13	841	2.20
ハウス食品株式会社	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5-7	838	2.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	824	2.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	751	1.97
カゴメ株式会社	名古屋市中区錦3丁目14-15	731	1.91
計		14,824	38.85

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 395,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,723,700	377,214	
単元未満株式	普通株式 33,515		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	38,153,115		
総株主の議決権		377,214	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式2,300株を含めて記載しております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数23個は含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式1株を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 加藤産業株式会社	兵庫県西宮市松原町 9 - 20	395,900		395,900	1.04
計		395,900		395,900	1.04

(8) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成19年11月22日)での決議状況 (取得期間 平成19年11月26日～平成20年3月18日)	300,000	550
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	300,000	363
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成20年11月14日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月17日～平成21年1月26日)	300,000	450
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	300,000	421
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年12月5日から有価証券報告書提出日までの取得自己株式は含めておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	1,260	1
当期間における取得自己株式	230	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年12月5日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	395,901	-	696,131	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年12月5日から有価証券報告書提出日までに取得した株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と認識し、収益力の向上と財務体質の強化を図りながら、安定的かつ業績に見合う適正な配当を維持することを基本方針としております。また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき13円50銭とし、これにより中間配当（1株につき12円）を合わせた年間配当金は1株につき25円50銭となりました。

この結果、当期の配当性向は37.3%、純資産配当率1.6%となります。

内部留保につきましては、将来のための設備投資及び運転資金として活用し、業績向上に努めてまいりたいと存じます。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年5月16日 取締役会決議	453	12.00
平成20年12月19日 株主総会決議	509	13.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
最高(円)	1,845	1,880	2,470	1,741	1,588
最低(円)	920	1,310	1,540	1,321	975

(注) 最高・最低株価は平成16年8月31日までは東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成16年9月1日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,200	1,347	1,276	1,516	1,588	1,470
最低(円)	1,032	1,101	1,153	1,261	1,338	1,141

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		加藤 武雄	昭和14年 8月23日生	昭和39年 4月 昭和43年 5月 昭和46年 6月 昭和49年11月 昭和51年11月 昭和54年12月 平成15年12月 (主要な兼職) 平成14年 1月 ㈱藤田組(現㈱フジタ)入社 当社入社 取締役本社営業部長就任 常務取締役就任 代表取締役専務就任 代表取締役社長就任 代表取締役会長就任(現任) 和歌山産業㈱代表取締役会長就任 (現任)	(注)3	1,446
代表取締役 取締役社長		加藤 和弥	昭和44年 7月10日生	平成 6年 3月 平成 7年12月 平成 8年10月 平成 9年12月 平成11年 4月 平成11年12月 平成12年 3月 平成13年12月 平成15年12月 当社入社 取締役社長室長就任 取締役物流部長就任 取締役ロジスティクス担当兼営業 企画部長就任 取締役ロジスティクス担当兼営業 担当補佐就任 常務取締役ロジスティクス担当兼 営業担当補佐就任 常務取締役システム本部長・営業 本部長補佐就任 専務取締役管理本部長・システム 本部長・関連事業本部長就任 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	605
専務取締役	営業本部長	浅沼 明	昭和22年 9月 4日生	昭和45年 6月 平成 8年12月 平成11年11月 平成13年12月 平成15年12月 平成17年 2月 平成17年12月 平成18年 5月 平成18年12月 平成20年10月 当社入社 取締役東京営業部長・低温流通部 長就任 取締役阪和支店長就任 取締役近畿・中部地区担当補佐兼 阪和支店長就任 常務取締役中・四国・九州地区担 当兼生産事業担当就任 常務取締役中・四国・九州地区担 当就任 専務取締役営業本部副本部長・西 日本統括兼中・四国・九州地区担 当兼ブランド事業部長就任 専務取締役営業本部副本部長兼ブ ランド事業部長就任 専務取締役営業本部長兼近畿・中 部地区担当就任 専務取締役営業本部長就任(現 任)	(注)3	18
常務取締役	近畿・中部 地区担当	安本 一男	昭和24年 2月21日生	昭和47年 3月 昭和61年 1月 平成 9年12月 平成12年 3月 平成13年12月 平成18年12月 平成20年10月 当社入社 名古屋支店長 取締役名古屋支店長就任 取締役近畿・中部地区担当補佐兼 名古屋支店長就任 常務取締役近畿・中部地区担当就 任 常務取締役近畿・中部地区担当補 佐兼中部支社長就任 常務取締役近畿・中部地区担当就 任(現任)	(注)3	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	東京本部長	多原 善雄	昭和24年11月11日生	昭和47年3月 平成2年5月 平成9年12月 平成11年12月 平成16年12月 平成17年12月 平成18年6月 平成19年2月	当社入社 湘南支店長 取締役湘南支店長就任 取締役東京本部副本部長兼西東京支店長・低温流通部長就任 取締役東京本部副本部長就任 常務取締役東京本部副本部長就任 常務取締役東京本部長兼南関東支社長就任 常務取締役東京本部長就任(現任)	(注)3	22
常務取締役	管理本部長	井上 修	昭和22年2月21日生	昭和44年2月 平成5年3月 平成11年12月 平成12年3月 平成15年12月 平成17年12月	当社入社 総務部長 取締役総務部長就任 取締役管理本部長補佐兼総務部長就任 取締役管理本部長兼総務部長就任 常務取締役管理本部長就任(現任)	(注)3	25
常務取締役	営業本部長補佐 兼広域流通・ 営業企画担当 兼ブランド 事業部長	治居 義継	昭和27年9月20日生	昭和50年3月 平成11年4月 平成15年12月 平成18年5月 平成18年12月	当社入社 営業企画部長兼広域流通部長就任 取締役営業企画部長兼広域流通部長就任 取締役広域流通担当兼営業企画部長就任 常務取締役営業本部長補佐兼広域流通・営業企画担当兼ブランド事業部長就任(現任)	(注)3	20
常務取締役	システム本部長	弥谷 恵太郎	昭和24年4月3日生	平成9年4月 平成9年10月 平成13年12月 平成15年12月 平成19年12月 平成20年4月 (主要な兼職) 平成14年11月	当社入社 ロジスティクス部長 取締役システム本部長補佐兼ロジスティクス部長就任 取締役システム本部長兼情報システム部長就任 常務取締役システム本部長兼情報システム部長就任 常務取締役システム本部長就任(現任) 沖縄ロジスティクス㈱代表取締役社長就任(現任)	(注)3	10
取締役	中四国・九州 地区担当兼 九州支社長	松尾 秀己	昭和23年10月31日生	昭和46年4月 平成3年3月 平成9年1月 平成17年7月 平成17年12月 平成18年11月	当社入社 福岡支店長 広島支店長 福岡支店長 取締役中四国・九州地区担当補佐兼福岡支店長就任 取締役中四国・九州地区担当兼九州支社長就任(現任)	(注)3	17
取締役	南近畿支社長兼 阪南支店長	小林 隆夫	昭和27年8月2日生	昭和51年3月 平成13年10月 平成15年12月 平成17年12月 平成18年6月	当社入社 高松支店長 阪和支店長 取締役阪和支店長就任 取締役南近畿支社長兼阪南支店長就任(現任)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	東京本部 副本部長兼 東関東支社長	福島 和成	昭和28年8月7日生	昭和51年3月 平成12年9月 平成17年12月 平成18年6月 平成19年12月	当社入社 千葉支店長 取締役千葉支店長就任 取締役東関東支社長就任 取締役東京本部副本部長兼東関東支社長就任(現任)	(注)3	16
取締役	広域流通部長	破魔 重美	昭和28年11月27日生	昭和51年3月 平成13年10月 平成17年8月 平成18年5月 平成18年12月 平成19年4月	当社入社 足立支店長 東京本部営業部長兼足立支店長 広域流通部長兼東京本部営業部長 取締役広域流通部長兼東京本部営業部長就任 取締役広域流通部長就任(現任)	(注)3	14
取締役	東北・北海道 地区担当兼 東北支社長	坪内 良	昭和25年7月18日生	昭和49年3月 平成4年4月 平成10年10月 平成18年6月 平成19年12月	当社入社 仙台支店長 札幌支店長 北海道支社長兼札幌支店長 取締役東北・北海道地区担当兼東北支社長就任(現任)	(注)3	10
取締役	関連事業本部長 兼社長室長	鷹尾 和彦	昭和27年3月16日生	平成19年9月 平成19年9月 平成20年5月 平成20年12月	当社入社 総務部長 総務部長兼環境管理部長 取締役関連事業本部長兼社長室長就任(現任)	(注)3	-
常勤監査役		井上 淳一	昭和22年8月20日生	昭和45年3月 平成14年3月 平成16年12月	当社入社 監査室長 監査役就任(現任)	(注)4	11
常勤監査役		中村 順	昭和23年3月28日生	昭和46年3月 平成8年10月 平成13年12月 平成15年12月 平成20年12月	当社入社 社長室長 取締役社長室長就任 取締役関連事業本部長兼社長室長就任 監査役就任(現任)	(注)4	30
監査役		辻 卓史	昭和17年10月3日生	昭和58年10月 昭和58年12月 昭和62年12月 平成元年12月 平成15年6月 平成16年12月	鴻池運輸㈱入社 同社専務取締役就任 鴻池運輸㈱代表取締役副社長就任 鴻池運輸㈱代表取締役社長就任 鴻池運輸㈱代表取締役会長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		石本 賢太郎	昭和24年9月21日生	昭和48年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成17年12月	住友商事㈱入社 住友商事㈱執行役員 住友商事㈱常務執行役員(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計							2,292

(注)1 監査役 辻卓史及び石本賢太郎の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 代表取締役社長 加藤和弥は、代表取締役会長 加藤武雄の長男であります。

3 平成19年12月20日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

ただし、定款の定めにより増員又は補欠として選任された取締役の任期は、在任取締役の任期の満了する時までとなっております。

4 平成20年12月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

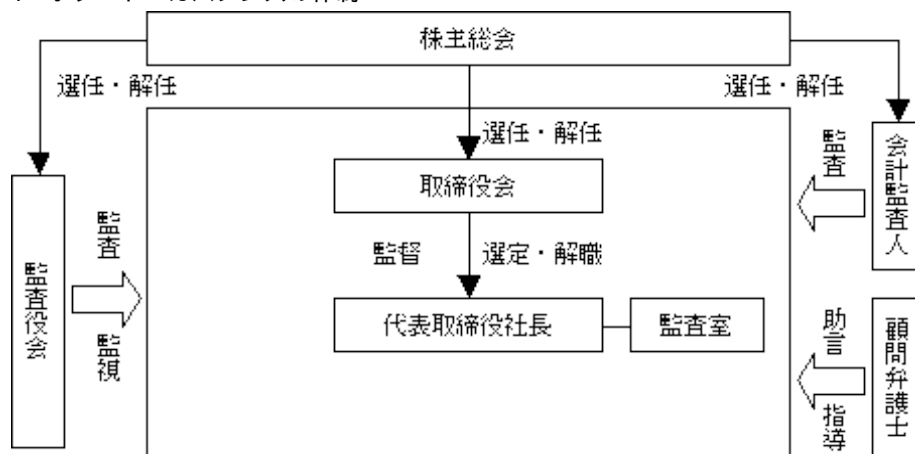
当社グループは、コーポレート・ガバナンスを「株主・取引先・従業員・社会に対する継続的な企業価値の増大」を図るための経営統治機能と位置づけております。

従って、ステークホルダーのための利益を追求すると同時に、社会の構成員として法令・社会規範を遵守しつつ、適切な経営活動を推進する統治体制の確立に取り組んでまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他の体制の状況

コーポレート・ガバナンスの体制



経営体制については、当社グループは従来から取締役会の構成員数を抑制し、情報伝達、意思決定と業務執行を迅速に行っております。

また、当社グループは監査役制度を採用し、監査役会の機能が十分に発揮されることが重要であると考え、社外監査役2名を招聘しております。

監査役は全ての取締役会及びその他重要会議に出席し、客観的な視点で取締役の職務執行を監査しております。社長直轄の監査室は、経理処理の正確性を検証し、各部門の業務と財産の実態を把握するとともに、不正・誤謬・脱漏等を発見、防止し、堅実経営の推進に努めております。

顧問弁護士には法律上の判断を必要とする場合に適時指導を受けております。

また会計監査人として監査法人と監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

- 内部監査は監査室が担当し、監査室長ならびに監査室員2名の計3名で行っております。
- 監査室は、監査規程及び監査マニュアルに基づいて監査を実施し、被監査事業所に対し報告・確認ならびに指摘・指導を行い業務改善を指示するとともに、取締役に対し監査報告書を提出しております。
- 監査役会は社内監査役2名ならびに社外監査役2名で組織しております。
- 監査役は監査計画表に沿って事業所を監査するとともに、監査役の独任性を尊重し各監査役の経歴、専門性を活用し監査を行っております。
なお、各監査役が行った監査結果について意見交換し、常に情報を共有するよう努めております。
- 監査室は監査役に対し定期的な監査報告を行うとともに、監査役から監査室に対し特例事項の調査を依頼するなど、監査役と監査室は常に監査情報を相互に伝達する体制になっております。
- 監査役と会計監査人は監査計画策定ならびに監査報告について定期的に会合し情報・意見の交換を行うとともに、監査役は会計監査人の実査や往査に立会い自らの収集した情報について意見の交換を行っております。

(g) 公認会計士の状況
 業務執行した公認会計士

氏名	監査法人名
井上 浩一	あずさ監査法人
山本 雅春	あずさ監査法人

監査業務に係る補助者の構成

資格	人数
公認会計士	4名
会計士補等	11名

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係
 社外監査役2名のうち1名は住友商事株式会社より、他の1名は鴻池運輸株式会社より招聘しております。
 住友商事株式会社は当社の大株主であるとともに当社の主要な仕入先であります。
 また、鴻池運輸株式会社は、当社の一部の物流業務委託先であります。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況
 当社グループは企業の社会的責任を強く認識し、より一層信頼される企業を目指して、さらなる機能強化と社会貢献を目指すとともに、グループ会社も参加する社内研修を通じてコンプライアンスの徹底を図り、リスクマネジメント確立のためのプロジェクトを編成し、社会的責任を果たすべく取り組みを強化しております。
 なかでも食品の安全性を追求した品質管理は重要課題と考え、専門部署である商品管理部品質向上推進課が、当社取り扱い製品の品質管理の徹底を図っております。
 会社情報の適時開示については、証券市場の公正性、健全性を維持し、証券市場に対する投資家の信頼を保持するために必須の要件であるとの認識に立ち、適時開示規則及び金融商品取引法に則り情報管理体制の整備・向上を推進するとともに、株主と投資家の皆様に対してはIR活動を推進し、説明会やホームページを通じて経営内容の迅速な開示を図り、公正性と透明性を高めております。

(役員報酬等の内容)

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等は以下のとおりであります。

	社内(百万円)	社外(百万円)	計(百万円)
取締役	236		236
監査役	19	6	25
計	255	6	261

(監査報酬等の内容)

当期における当社の監査法人に対する監査報酬等は以下のとおりであります。

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に 規定する業務に基づく報酬	35百万円
上記以外の報酬	7百万円
計	43百万円

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、社外監査役が職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がない時は、下記 および の金額の合計額をもって当社に対する損害賠償責任の限度とする責任限定契約を締結しております。

責任の原因となる事実が生じた日の属する事業年度及びその前の各事業年度において、社外監査役が当社から報酬、賞与その他の職務執行の対価として受け、または受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち、最も高い額に2を乗じた額。

社外監査役が当社から受けた退職慰労金の額及びその性質を有する財産上の利益の額の合計額を、社外監査役に就任していた年数(社外監査役に就任していた年数が2年未満の場合は2)で除した額に2を乗じた額。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は25名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨ならびに累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(7) 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって自己株式の取得をすることができる旨定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

(8) 中間配当制度の採用

当社は、株主総会決議に基づく剰余金の配当に加え、取締役会決議により会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）ができる旨定款に定めております。これは、中間配当制度を採用することにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第61期事業年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第62期事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)及び当連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)の連結財務諸表並びに第61期事業年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)及び第62期事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	3	26,830		28,958	
2 受取手形及び売掛金	6	81,460		70,618	
3 有価証券		2,727		2,738	
4 たな卸資産		12,084		11,755	
5 繰延税金資産		526		691	
6 未収還付消費税等		16		28	
7 その他		8,304		7,192	
貸倒引当金		412		389	
流動資産合計		131,536	63.7	121,594	62.2
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2,3	15,237		15,108	
(2) 機械装置及び運搬具	2	964		1,175	
(3) 器具備品	2	449		370	
(4) 土地	3	20,752		24,215	
(5) 建設仮勘定		471		1,085	
有形固定資産合計		37,875	18.4	41,956	21.5
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		3,359		3,659	
(2) のれん		199		-	
(3) 電話加入権		54		54	
無形固定資産合計		3,613	1.8	3,714	1.9
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,3,4	27,575		21,778	
(2) 長期貸付金		305		240	
(3) 差入保証金		1,862		1,911	
(4) 繰延税金資産		238		400	
(5) その他		3,488		4,147	
貸倒引当金		146		226	
投資その他の資産合計		33,323	16.1	28,252	14.4
固定資産合計		74,812	36.3	73,923	37.8
資産合計		206,349	100.0	195,517	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	3	117,981		110,302	
2 短期借入金		1,043		467	
3 未払金		7,537		7,506	
4 未払法人税等		709		1,723	
5 未払消費税等		234		121	
6 設備関係支払手形		-		1,107	
7 未払費用		3,649		3,324	
8 賞与引当金		982		1,032	
9 役員賞与引当金		41		47	
10 その他		1,137		1,139	
流動負債合計		133,318	64.6	126,772	64.9
固定負債					
1 長期借入金		107		41	
2 繰延税金負債		2,103		193	
3 退職給付引当金		5,196		5,154	
4 役員退職慰労引当金		341		416	
5 その他		533		692	
固定負債合計		8,284	4.0	6,498	3.3
負債合計		141,602	68.6	133,271	68.2
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		5,934	2.9	5,934	3.0
2 資本剰余金		8,806	4.3	8,806	4.5
3 利益剰余金		43,445	21.0	45,266	23.2
4 自己株式		69	0.0	434	0.2
株主資本合計		58,115	28.2	59,571	30.5
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 価差額金	評	5,871	2.8	2,309	1.2
2 繰延ヘッジ損益		-	-	1	0.0
評価・換算差額等合計		5,871	2.8	2,310	1.2
少数株主持分		759	0.4	363	0.1
純資産合計		64,746	31.4	62,246	31.8
負債及び純資産合計		206,349	100.0	195,517	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)		当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			601,057	100.0	641,527	100.0	
売上原価			558,073	92.8	596,277	92.9	
売上総利益			42,983	7.2	45,249	7.1	
販売費及び一般管理費							
1 運搬費		14,054			15,216		
2 貸倒引当金繰入額		-			122		
3 役員報酬		294			336		
4 従業員給料手当		8,049			8,210		
5 賞与引当金繰入額		946			958		
6 役員賞与引当金繰入額		41			47		
7 退職給付費用		571			478		
8 役員退職慰労引当金 繰入額		35			87		
9 福利厚生費		1,353			1,341		
10 減価償却費		2,508			2,459		
11 賃借料		4,046			4,322		
12 情報システム費		3,210			3,102		
13 その他		3,791	38,904	6.5	3,741	40,425	6.3
営業利益			4,079	0.7	4,823	0.8	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
営業外収益						
1 受取利息		157		186		
2 受取配当金		280		317		
3 不動産賃貸収入		215		340		
4 持分法による投資利益		205		88		
5 その他		238	1,098	253	1,185	0.2
営業外費用						
1 支払利息		39		27		
2 不動産賃貸費用		123		267		
3 その他		13	176	12	308	0.1
経常利益			5,000		5,701	0.9
特別利益						
1 固定資産売却益	1	141		73		
2 投資有価証券売却益		80		120		
3 貸倒引当金戻入額		28		-		
4 持分変動損益		146	397	-	194	0.0
特別損失						
1 固定資産売却損	2	0		1		
2 固定資産除却損	3	91		21		
3 投資有価証券評価損		30		171		
4 貸倒損失		-		192		
5 減損損失	4	-	122	199	585	0.1
税金等調整前 当期純利益			5,275		5,310	0.8
法人税、住民税 及び事業税		1,974		2,763		
法人税等調整額		253	2,228	151	2,914	0.5
少数株主損失			16		392	0.1
当期純利益			3,062		2,788	0.4

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高（百万円）	5,934	8,806	41,352	67	56,025
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			970		970
当期純利益			3,062		3,062
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）			2,092	1	2,090
平成19年9月30日残高（百万円）	5,934	8,806	43,445	69	58,115

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年9月30日残高（百万円）	8,088	45	64,159
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			970
当期純利益			3,062
自己株式の取得			1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	2,217	714	1,503
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	2,217	714	587
平成19年9月30日残高（百万円）	5,871	759	64,746

当連結会計年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日残高（百万円）	5,934	8,806	43,445	69	58,115
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			966		966
当期純利益			2,788		2,788
自己株式の取得				365	365
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	-	-	1,821	365	1,456
平成20年9月30日残高（百万円）	5,934	8,806	45,266	434	59,571

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年9月30日残高(百万円)	5,871	-	5,871	759	64,746
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					966
当期純利益					2,788
自己株式の取得					365
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	3,562	1	3,560	395	3,956
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	3,562	1	3,560	395	2,500
平成20年9月30日残高(百万円)	2,309	1	2,310	363	62,246

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前 当期純利益		5,275	5,310
減価償却費		2,733	2,691
投資有価証券評価損		30	171
減損損失		-	199
貸倒引当金の増加額 (減少額)		153	56
退職給付引当金の 増加額(減少額)		70	41
役員退職慰労引当金の 増加額(減少額)		4	74
賞与引当金の増加額 (減少額)		55	49
役員賞与引当金の 増加額(減少額)		5	5
受取利息及び 受取配当金		438	503
支払利息		39	27
貸倒損失		-	192
持分法による投資損益		205	88
投資有価証券売却損益		80	120
有形固定資産売却損益		141	72
有形固定資産除却損		91	21
売上債権の減少額 (増加額)		1,883	10,583
たな卸資産の減少額 (増加額)		1,793	328
仕入債務の増加額 (減少額)		1,255	7,679
その他		67	734
小計		8,397	11,939
利息及び配当金の 受取額		452	502
利息の支払額		31	27
法人税等の支払額		2,496	1,728
営業活動による キャッシュ・フロー		6,322	10,686

		前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
有形固定資産の 取得による支出		1,951	4,427
有形固定資産の 売却による収入		201	112
無形固定資産の 取得による支出		1,559	1,485
投資有価証券の 取得による支出		1,834	417
投資有価証券の 売却による収入		1,760	228
投資有価証券の 償還による収入		-	97
貸付けによる支出		231	156
貸付金の回収による 収入		242	87
その他		78	608
投資活動による キャッシュ・フロー		3,292	6,571
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額 (純減少額)		909	392
長期借入れによる収入		290	200
長期借入金の返済 による支出		716	449
配当金の支払額		970	966
自己株式の取得による 支出		-	365
その他		2	1
財務活動による キャッシュ・フロー		2,308	1,975
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		720	2,139
現金及び現金同等物の 期首残高		28,258	29,557
合併による現金及び 現金同等物の増加高		578	-
現金及び現金同等物の 期末残高	1	29,557	31,697

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 8社 主要な連結子会社の名称については「第1企業の概況 4関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 カトー酒販(株) マンナ運輸(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 4社 持分法適用の関連会社数 2社 非連結子会社(カトー酒販(株)他3社)及び関連会社(三陽物産(株)他1社)に持分法を適用しております。 なお、非連結子会社2社(エフエフ水産(株)他1社)は、重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の決算日は連結決算日と一致しており、関連会社については当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 ただし、三陽物産(株)については仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 商品 先入先出法による原価法 製品・半製品・原材料 総平均法による原価法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）の償却方法は定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ5百万円減少しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 商品 同左 製品・半製品・原材料 同左</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）の償却方法は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～45年 （追加情報） 当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づき、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益29百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益32百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与金支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。 また、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約が付されている外貨建債務については、振当処理を行うこととしております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建債務</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 外貨建債務及び外貨建予定取引</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	(八) ヘッジ方針 提出会社は輸入取引の為替相場の変動リスク軽減のため、為替予約取引を行っております。 (二) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替の相場変動を完全に相殺するものと見込まれるためヘッジの有効性の判定は省略しております。 税抜方式によっております。	(八) ヘッジ方針 同左 (二) ヘッジ有効性評価の方法 同左 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成18年12月22日改正企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度末において、流動負債の「その他」に含めて表示してありました「設備関係支払手形」については、重要性が増したため、当連結会計年度末より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の流動負債の「その他」に含まれている「設備関係支払手形」は10百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示してありました「自己株式の取得による支出」については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は1百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 1,088百万円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 1,193百万円</p>
<p>2 有形固定資産減価償却累計額 21,978百万円</p>	<p>2 有形固定資産減価償却累計額 23,187百万円</p>
<p>3 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 987百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 21百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 35百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 6百万円</p> <p>(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金 3,917百万円</p>	<p>3 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 842百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 21百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 36百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 6百万円</p> <p>(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金 3,692百万円</p>
<p>4 投資有価証券の消費貸借契約</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券には消費貸借契約により、貸し付けている有価証券238百万円が含まれております。</p>	<p>4 投資有価証券の消費貸借契約</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券には消費貸借契約により、貸し付けている有価証券188百万円が含まれております。</p>
<p>5 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">下記の仕入債務他に対して保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">三陽物産(株)他 30百万円</p>	<p>5 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">下記の仕入債務他に対して保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">三陽物産(株)他 15百万円</p>
<p>6 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日が金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 558百万円</p>	<p>6</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																																
<p>1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91百万円</td> </tr> </table> <p>4</p>	機械装置及び運搬具	2百万円	土地	138百万円	合計	141百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	建物及び構築物	76百万円	機械装置及び運搬具	10百万円	器具備品	1百万円	ソフトウェア	3百万円	合計	91百万円	<p>1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21百万円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> <th style="width: 33%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>-</td> <td>のれん</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p style="text-align: center;">低温食品事業の急激な落ち込み等により、当初想定していた計画を業績が大幅に下回ったことからのれん全額について減損損失を認識しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <p style="text-align: center;">のれん 199百万円</p>	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	72百万円	合計	73百万円	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	器具備品	0百万円	合計	1百万円	建物及び構築物	13百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	器具備品	0百万円	ソフトウェア	4百万円	合計	21百万円	用途	種類	場所	-	のれん	-
機械装置及び運搬具	2百万円																																																
土地	138百万円																																																
合計	141百万円																																																
機械装置及び運搬具	0百万円																																																
建物及び構築物	76百万円																																																
機械装置及び運搬具	10百万円																																																
器具備品	1百万円																																																
ソフトウェア	3百万円																																																
合計	91百万円																																																
機械装置及び運搬具	0百万円																																																
土地	72百万円																																																
合計	73百万円																																																
建物及び構築物	0百万円																																																
機械装置及び運搬具	0百万円																																																
器具備品	0百万円																																																
合計	1百万円																																																
建物及び構築物	13百万円																																																
機械装置及び運搬具	2百万円																																																
器具備品	0百万円																																																
ソフトウェア	4百万円																																																
合計	21百万円																																																
用途	種類	場所																																															
-	のれん	-																																															

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	38,153			38,153

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	93	1		94

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 1千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	513	13.50	平成18年9月30日	平成18年12月21日
平成19年5月17日 取締役会	普通株式	456	12.00	平成19年3月31日	平成19年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	513	13.50	平成19年9月30日	平成19年12月21日

当連結会計年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

1 発行済株式の種類及び自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	38,153	-	-	38,153
合計	38,153	-	-	38,153
自己株式				
普通株式	94	301	-	395
合計	94	301	-	395

(変動事由の概要)

自己株式の増加の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 1千株
市場買付による増加 300千株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	513	13.50	平成19年9月30日	平成19年12月21日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	453	12.00	平成20年3月31日	平成20年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	509	13.50	平成20年9月30日	平成20年12月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">26,830百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる償還期間3ヶ月以内の追加型公社債投資信託</td> <td style="text-align: right;">2,727百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,557百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度において連結子会社ケイ低温フーズ(株)と合併したカネショー(株)より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">8,707百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,203百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,911百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">9,379百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">513百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,893百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	26,830百万円	有価証券勘定に含まれる償還期間3ヶ月以内の追加型公社債投資信託	2,727百万円	現金及び現金同等物	29,557百万円	流動資産	8,707百万円	固定資産	2,203百万円	資産合計	10,911百万円	流動負債	9,379百万円	固定負債	513百万円	負債合計	9,893百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">28,958百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる償還期間3ヶ月以内の追加型公社債投資信託</td> <td style="text-align: right;">2,738百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,697百万円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	28,958百万円	有価証券勘定に含まれる償還期間3ヶ月以内の追加型公社債投資信託	2,738百万円	現金及び現金同等物	31,697百万円
現金及び預金勘定	26,830百万円																								
有価証券勘定に含まれる償還期間3ヶ月以内の追加型公社債投資信託	2,727百万円																								
現金及び現金同等物	29,557百万円																								
流動資産	8,707百万円																								
固定資産	2,203百万円																								
資産合計	10,911百万円																								
流動負債	9,379百万円																								
固定負債	513百万円																								
負債合計	9,893百万円																								
現金及び預金勘定	28,958百万円																								
有価証券勘定に含まれる償還期間3ヶ月以内の追加型公社債投資信託	2,738百万円																								
現金及び現金同等物	31,697百万円																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)				当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	623	363	260	機械装置及び運搬具	1,180	624	555
器具備品	401	266	134	器具備品	1,415	563	852
ソフトウェア	564	256	308	ソフトウェア	316	152	163
合計	1,588	886	702	合計	2,912	1,340	1,572
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 267百万円				1年以内 538百万円			
1年超 451百万円				1年超 1,056百万円			
合計 718百万円				合計 1,595百万円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 386百万円				支払リース料 574百万円			
減価償却費相当額 368百万円				減価償却費相当額 538百万円			
支払利息相当額 15百万円				支払利息相当額 27百万円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額 (百万円)	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,827	19,184	10,357
	(2) 債券			
	その他	500	505	4
小計	9,328	19,690	10,362	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,090	2,666	423
	(2) 債券			
	その他	3,450	3,096	354
	(3) その他	306	301	5
小計	6,848	6,064	783	
合計	16,176	25,754	9,578	

(注) 「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損34百万円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
1,460	254	173

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額
M・M・F	2,727百万円
子会社株式及び関連会社株式	1,088百万円
非上場株式	732百万円

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1 債券				
(1) 社債	-	-	-	-
(2) その他	-	505	-	3,096
2 その他	-	-	-	-
合計	-	505	-	3,096

当連結会計年度(平成20年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,102	12,950	4,848
	(2) 債券 その他	-	-	-
	小計	8,102	12,950	4,848
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,838	3,037	801
	(2) 債券 その他	4,054	3,634	419
	(3) その他	310	307	3
	小計	8,203	6,978	1,224
合計		16,305	19,929	3,624

(注) 「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損113百万円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
228	136	16

3 時価評価されていない主な有価証券の内容
その他有価証券

	連結貸借対照表計上額
M・M・F	2,738百万円
子会社株式及び関連会社株式	1,193百万円
非上場株式	655百万円

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1 債券				
(1) 社債	-	-	-	-
(2) その他	-	473	-	3,161
2 その他	-	-	-	-
合計	-	473	-	3,161

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項 提出会社は輸入取引の為替相場の変動リスク軽減のため為替予約取引(個別予約)を行っております。ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、提出会社は取締役会において承認を得た業務規程にそって取引を行っております。当該規程では為替予約取引の取組体制及び報告義務に関する規程が明記されており、相互牽制機能が働くような体制をとっております。 なお、為替予約取引は、当連結会計年度末には連結貸借対照表上の買掛金に振当てられております。</p> <p>2 取引の時価に関する事項 該当事項はありません。 なお、ヘッジ会計等が適用されたものは除いておりません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項 (1) 取引の内容 提出会社は輸入取引の為替相場の変動リスク軽減のため為替予約取引(主として包括契約)を行っております。ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。 (2) 取引に関する取組方針・利用目的 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、提出会社は取締役会において承認を得た業務規程に沿って取引を行っております。当該規程では為替予約取引の取組体制及び報告義務に関する規程が明記されており、相互牽制機能が働くような体制を取っております。 (3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 (4) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、輸入部門が執行を行い、経理部門が管理を行っております。毎月の取引結果については、管理担当役員経由で社長へ報告しております。</p> <p>2 取引の時価に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社は確定給付型の制度として企業年金基金及び退職一時金制度を、連結子会社については退職一時金制度を設けております。

また、提出会社は退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

		前連結会計年度 (平成19年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成20年9月30日現在)
退職給付債務(注)1	(百万円)	8,859	8,746
年金資産	(百万円)	3,421	2,668
退職給付信託	(百万円)	1,562	1,384
未積立退職給付債務(+ +)	(百万円)	3,874	4,693
未認識数理計算上の差異	(百万円)	168	522
未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)2	(百万円)	1,153	983
退職給付引当金(+ +)	(百万円)	5,196	5,154

前連結会計年度
(平成19年9月30日現在)

当連結会計年度
(平成20年9月30日現在)

(注)1 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

(注)1 同左

2 提出会社は平成16年4月1日付にて退職金規程の一部改定を実施し、また同年7月1日付にて企業年金基金へ移行したことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

2 同左

3 退職給付費用に関する事項

		前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
勤務費用(注)1	(百万円)	566	515
利息費用	(百万円)	167	157
期待運用収益	(百万円)	85	85
数理計算上の差異の費用処理額	(百万円)	107	73
過去勤務債務の費用処理額(注)2	(百万円)	169	169
退職給付費用(+ + + +)	(百万円)	585	490

前連結会計年度
(自平成18年10月1日
至平成19年9月30日)

当連結会計年度
(自平成19年10月1日
至平成20年9月30日)

(注)1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(注)1 同左

2 「2 退職給付債務に関する事項」の(注)2に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額であります。

2 同左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.0%	同左
期待運用収益率	2.5%	同左
数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定額 法により、翌連結会計年度から費 用処理しております。)	同左 同左
過去勤務債務の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定額 法により、発生年度から費用処理 しております。)	同左 同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">397百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">529百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">526百万円</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,280百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">578百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,334百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">525百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,809百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">2,570百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">238百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">627百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,046百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,674百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">2,570百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,103百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金	397百万円	未払事業税	56百万円	その他	75百万円	繰延税金資産小計	529百万円	評価性引当額	3百万円	繰延税金資産合計	526百万円	貸倒引当金	131百万円	退職給付引当金	2,280百万円	役員退職慰労引当金	138百万円	繰越欠損金	206百万円	その他	578百万円	繰延税金資産小計	3,334百万円	評価性引当額	525百万円	繰延税金資産合計	2,809百万円	繰延税金負債との相殺	2,570百万円	繰延税金資産の純額	238百万円	固定資産圧縮積立金	627百万円	その他有価証券評価差額金	4,046百万円	繰延税金負債合計	4,674百万円	繰延税金資産との相殺	2,570百万円	繰延税金負債の純額	2,103百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">416百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">765百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">691百万円</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,279百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">318百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">405百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,219百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">743百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,476百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">2,075百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">400百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">614百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,655百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,269百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">2,075百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">193百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金	416百万円	未払事業税	143百万円	貸倒引当金	117百万円	その他	87百万円	繰延税金資産小計	765百万円	評価性引当額	73百万円	繰延税金資産合計	691百万円	貸倒引当金	47百万円	退職給付引当金	2,279百万円	役員退職慰労引当金	168百万円	繰越欠損金	318百万円	その他	405百万円	繰延税金資産小計	3,219百万円	評価性引当額	743百万円	繰延税金資産合計	2,476百万円	繰延税金負債との相殺	2,075百万円	繰延税金資産の純額	400百万円	固定資産圧縮積立金	614百万円	その他有価証券評価差額金	1,655百万円	繰延税金負債合計	2,269百万円	繰延税金資産との相殺	2,075百万円	繰延税金負債の純額	193百万円
賞与引当金	397百万円																																																																																						
未払事業税	56百万円																																																																																						
その他	75百万円																																																																																						
繰延税金資産小計	529百万円																																																																																						
評価性引当額	3百万円																																																																																						
繰延税金資産合計	526百万円																																																																																						
貸倒引当金	131百万円																																																																																						
退職給付引当金	2,280百万円																																																																																						
役員退職慰労引当金	138百万円																																																																																						
繰越欠損金	206百万円																																																																																						
その他	578百万円																																																																																						
繰延税金資産小計	3,334百万円																																																																																						
評価性引当額	525百万円																																																																																						
繰延税金資産合計	2,809百万円																																																																																						
繰延税金負債との相殺	2,570百万円																																																																																						
繰延税金資産の純額	238百万円																																																																																						
固定資産圧縮積立金	627百万円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	4,046百万円																																																																																						
繰延税金負債合計	4,674百万円																																																																																						
繰延税金資産との相殺	2,570百万円																																																																																						
繰延税金負債の純額	2,103百万円																																																																																						
賞与引当金	416百万円																																																																																						
未払事業税	143百万円																																																																																						
貸倒引当金	117百万円																																																																																						
その他	87百万円																																																																																						
繰延税金資産小計	765百万円																																																																																						
評価性引当額	73百万円																																																																																						
繰延税金資産合計	691百万円																																																																																						
貸倒引当金	47百万円																																																																																						
退職給付引当金	2,279百万円																																																																																						
役員退職慰労引当金	168百万円																																																																																						
繰越欠損金	318百万円																																																																																						
その他	405百万円																																																																																						
繰延税金資産小計	3,219百万円																																																																																						
評価性引当額	743百万円																																																																																						
繰延税金資産合計	2,476百万円																																																																																						
繰延税金負債との相殺	2,075百万円																																																																																						
繰延税金資産の純額	400百万円																																																																																						
固定資産圧縮積立金	614百万円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,655百万円																																																																																						
繰延税金負債合計	2,269百万円																																																																																						
繰延税金資産との相殺	2,075百万円																																																																																						
繰延税金負債の純額	193百万円																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">11.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">54.9</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8	住民税等均等割	1.6	評価性引当金	11.7	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.9																																																																								
法定実効税率	40.4																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8																																																																																						
住民税等均等割	1.6																																																																																						
評価性引当金	11.7																																																																																						
その他	1.7																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.9																																																																																						

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

「パーチェス法適用」

1. 被取得企業の名称および事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称および取得した議決権比率

(1)被取得企業の名称および事業の内容

カネショー株式会社 フードサービス・低温食品事業

(2)企業結合を行った主な理由

当社グループの連結子会社である加藤低温株式会社とフードサービス・低温食品事業部門に優れた専門

性を有するカネショー株式会社との合併により、低温食品部門のフルライン化をはじめとした中間流通機能の更なる充実を図ることを目的としております。

(3)企業結合日

平成18年10月1日

(4)企業結合の法的形式および結合後企業の名称

加藤低温株式会社を存続会社、カネショー株式会社を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称はケイ低温フーズ株式会社であります。

(5)取得した議決権比率

61.25%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成18年10月1日から平成19年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得原価 1,343百万円

その内訳 加藤低温株式会社の株式 1,256,700株

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1)発生したのれん

325百万円

(2)発生原因

企業結合時の被取得企業の純資産(当社持分)が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3)償却方法および償却期間

5年間で均等償却

5. 株式の種類別の合併比率およびその算定方法ならびに交付株式数およびその評価額

(1)株式の種類および合併比率

被取得企業の普通株式1株につき、加藤低温株式会社0.885株の割合で割当交付いたしました。

(2)合併比率の算定方法

第三者機関である株式会社大和総研が加藤低温株式会社およびカネショー株式会社について時価純資産額方式、収益還元方式による評価を総合的に勘案して合併比率を算定し、その算定結果に基づき、当事者間で協議のうえ決定いたしました。

(3)交付株式数およびその評価額

1,256,700株 1,343百万円

6. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

(1)資産の額

流動資産	8,707百万円
固定資産	2,203百万円
合計	10,911百万円

(2)負債の額

流動負債	9,379百万円
固定負債	513百万円
合計	9,893百万円

「共通支配下の取引等」

1. 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要
 - (1)結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容
平成18年10月1日をもって、当社の首都圏等のフードサービス・低温食品事業部門を会社分割し、子会社加藤低温株式会社に承継させました。
 - (2)企業結合の法的形式
吸収分割
 - (3)結合後企業の名称
平成18年10月1日をもって、加藤低温株式会社はその商号をケイ低温フーズ株式会社に変更しております。
 - (4)取引の目的を含む取引の概要
当社は、近畿地区における「フードサービス・低温食品」卸売事業の強化を目的として、阪神事業部営業第二部および同事業部日配食品部を分社いたしました。次のステップとして首都圏事業部門を分割し加藤低温株式会社に承継させることにより、近畿地区はもとより首都圏においても規模の拡大を図り、同卸売事業の基盤を一層強化してまいります。
2. 実施した会計処理の概要
「企業結合に係る会計基準 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理」および「事業分離等に関する会計基準 第19項」に規定する会計処理を行っております。
3. 子会社株式の追加取得に関する事項
 - (1)取得原価およびその内訳
首都圏等のフードサービス・低温食品事業の純資産 100百万円
 - (2)株式の種類別の割当数およびその算定方法ならびにその評価額
株式の種類別の割当数
普通株式 189,968株
割当数の算定根拠
第三者機関である株式会社大和総研が、当社分割対象事業および加藤低温株式会社について、時価純資産額方式、収益還元方式による分析をそれぞれ行い、その算定結果を参考として当事者間において協議を行い、割当株式数を決定いたしました。
割当株式の評価額
203百万円
 - (3)発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法および償却期間
発生したのれんの金額
12百万円
発生原因
分離先企業に対して追加投資したとみなされる額が、対応する分離先企業の会社分割直前の資本（追加取得持分）を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。
償却の方法および償却期間
5年間の定額法により償却

当連結会計年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「食品卸売事業」の割合がいずれも90%を越えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「食品卸売事業」の割合がいずれも90%を越えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

提出会社及び連結子会社は、全て本邦に所在するため、所在地別セグメント情報に該当する事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

提出会社及び連結子会社は、全て本邦に所在するため、所在地別セグメント情報に該当する事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

提出会社及び連結子会社は、海外売上高がないため該当する事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

提出会社及び連結子会社は、海外売上高がないため該当する事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり純資産額	1,681円29銭	1,638円96銭
1株当たり当期純利益	80円48銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	73円67銭 同左

(注) 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成19年9月30日)	当連結会計年度末 (平成20年9月30日)
連結貸借対照表の純資産額の合計額 (百万円)	64,746	62,246
普通株式に係る純資産額 (百万円)	63,987	61,882
差額の内訳 少数株主持分 (百万円)	759	363
普通株式の発行済株式数 (千株)	38,153	38,153
普通株式の自己株式数 (千株)	94	395
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	38,058	37,757

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
当期純利益 (百万円)	3,062	2,788
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,062	2,788
期中平均株式数 (千株)	38,059	37,847

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

(会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得)

提出会社は、平成19年11月22日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議し、自己株式の取得を実施いたしました。

(1)理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため

(2)取得する株式の種類

当社普通株式

(3)取得する株式の総数

300,000株(上限)(発行済株式に対する割合0.79%)

(4)取得価額の総額

550百万円(上限)

(5)取得する期間

平成19年11月26日から平成20年3月18日まで

(6)取得の方法

信託方式による市場買付

(7)提出日現在の取得状況

「第4提出会社の状況 2 自己株式の取得等の状況」に記載のとおりです。

当連結会計年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

(会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得)

提出会社は、平成20年11月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議し、自己株式の取得を実施いたしました。

(1)理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため

(2)取得する株式の種類

当社普通株式

(3)取得する株式の総数

300,000株(上限)(発行済株式に対する割合0.79%)

(4)取得価額の総額

450百万円(上限)

(5)取得する期間

平成20年11月17日から平成21年1月26日まで

(6)取得の方法

信託方式による市場買付

(7)提出日現在の取得状況

「第4提出会社の状況 2 自己株式の取得等の状況」に記載のとおりです。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	718	326	1.73	
1年以内に返済予定の長期借入金	324	141	1.28	
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	107	41	1.28	平成21年 ~平成22年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	
その他有利子負債 従業員預り金	980	1,001	1.20	
合計	2,131	1,510		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものおよび従業員預り金を除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	41	-	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			24,417		26,582	
2 受取手形	5		1,572		1,214	
3 売掛金	3		62,573		56,430	
4 有価証券			2,727		2,738	
5 商品			9,461		9,178	
6 製品			195		188	
7 半製品			5		3	
8 原材料			46		50	
9 繰延税金資産			385		607	
10 未収入金	3		6,489		5,432	
11 短期貸付金	3		1,299		1,344	
12 その他	3		104		237	
貸倒引当金			388		349	
流動資産合計			108,889	61.2	103,659	60.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		28,111		28,798		
減価償却累計額		15,452	12,659	16,125	12,672	
(2) 構築物		1,463		1,505		
減価償却累計額		1,154	309	1,194	310	
(3) 機械装置		2,685		3,092		
減価償却累計額		2,096	589	2,262	829	
(4) 車両運搬具		309		255		
減価償却累計額		280	28	238	16	
(5) 器具備品		1,360		1,381		
減価償却累計額		982	378	1,067	313	
(6) 土地			18,987		22,450	
(7) 建設仮勘定			466		1,085	
有形固定資産合計			33,419	18.8	37,679	21.9
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			3,346		3,589	
(2) 電話加入権			47		47	
無形固定資産合計			3,394	1.9	3,637	2.1
3 投資その他の資産	1,2					
(1) 投資有価証券			24,787		19,009	
(2) 関係会社株式			2,110		2,110	
(3) 出資金			23		23	
(4) 長期貸付金			161		95	
(5) 従業員長期貸付金			23		19	
(6) 関係会社長期貸付金			980		980	
(7) 破産・更生債権等			72		83	
(8) 長期前払費用			168		163	
(9) 差入保証金			1,410		1,428	
(10) 敷金			1,098		1,108	
(11) 建築協力金			1,761		2,274	
(12) 繰延税金資産			-		302	
(13) その他			155		155	
貸倒引当金			97		117	
投資評価引当金			377		687	
投資その他の資産合計			32,280	18.1	26,948	15.7
固定資産合計			69,094	38.8	68,264	39.7
資産合計			177,983	100.0	171,924	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	1,3	94,665		90,985	
2 未払金	3	6,008		6,158	
3 未払法人税等		584		1,494	
4 未払消費税等		144		65	
5 設備関係支払手形		-		1,084	
6 未払費用	3	2,631		2,596	
7 預り金	3	2,791		2,306	
8 従業員預り金		980		1,001	
9 賞与引当金		736		783	
10 役員賞与引当金		36		42	
11 その他		1		0	
流動負債合計		108,580	61.0	106,518	62.0
固定負債					
1 退職給付引当金		4,208		4,148	
2 役員退職慰労引当金		341		365	
3 投資損失引当金		610		613	
4 繰延税金負債		1,843		-	
5 その他		356		434	
固定負債合計		7,361	4.1	5,561	3.2
負債合計		115,941	65.1	112,080	65.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1		5,934	3.3	5,934	3.5
2 資本剰余金					
(1)		8,806		8,806	
資本剰余金合計					
		8,806	5.0	8,806	5.1
3 利益剰余金					
(1)		889		889	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金					
		925		906	
別途積立金					
		36,700		38,400	
繰越利益剰余金					
		3,192		3,130	
利益剰余金合計					
		41,707	23.4	43,325	25.2
4		69	0.0	434	0.3
株主資本合計					
		56,378	31.7	57,630	33.5
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金					
		5,663	3.2	2,211	1.3
2 繰延ヘッジ損益					
		-	-	1	0.0
評価・換算差額等合計					
		5,663	3.2	2,213	1.3
純資産合計					
		62,041	34.9	59,844	34.8
負債及び純資産合計					
		177,983	100.0	171,924	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)			当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 商品売上高	4	455,669			493,933		
2 製品売上高		2,663	458,333	100.0	3,139	497,073	100.0
売上原価							
1 期首商品たな卸高		10,810			9,461		
2 当期商品仕入高	4	423,560			460,983		
合計		434,370			470,444		
3 期末商品たな卸高		9,461			9,178		
4 会社分割による 商品減少高		87			-		
5 商品売上原価		424,821			461,266		
6 期首製品たな卸高		209			195		
7 当期製品製造原価		1,888			2,103		
合計		2,097			2,299		
8 期末製品たな卸高		195			188		
9 製品売上原価		1,901	426,723	93.1	2,110	463,377	93.2
売上総利益			31,609	6.9		33,695	6.8
販売費及び一般管理費							
1 運搬費		9,776			10,461		
2 広告宣伝費		113			171		
3 旅費交通費		445			430		
4 貸倒引当金繰入額		3			43		
5 役員報酬		192			228		
6 従業員給料手当		5,266			5,466		
7 賞与引当金繰入額		678			726		
8 役員賞与引当金繰入額		36			42		
9 退職給付費用		416			346		
10 役員退職慰労 引当金繰入額		35			36		
11 福利厚生費		915			949		
12 交際費		168			149		
13 通信費		171			161		
14 水道光熱費		376			393		
15 消耗品費		117			105		
16 租税公課		487			538		
17 減価償却費		2,258			2,222		
18 営繕費		99			115		
19 保険料		56			55		
20 賃借料		3,358			3,675		
21 情報システム費		2,441			2,339		
22 雑費		609	28,028	6.1	576	29,236	5.9
営業利益			3,581	0.8		4,459	0.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息		105		153	
2 有価証券利息		71		56	
3 受取配当金		318		348	
4 不動産賃貸収入	4	688		767	
5 雑収入		151	1,335	174	1,499
0.3					0.3
営業外費用					
1 支払利息		29		32	
2 不動産賃貸費用		377		491	
3 雑損失		0	406	3	527
0.1					0.1
経常利益			4,511		5,432
1.0					1.1
特別利益					
1 固定資産売却益	1	141		73	
2 投資有価証券売却益		223		120	
3 投資損失引当金繰入額		-	365	184	378
0.1					0.1
特別損失					
1 固定資産売却損	2	0		0	
2 固定資産除却損	3	86		15	
3 投資有価証券評価損		30		141	
4 投資評価引当金繰入額		70		310	
5 投資損失引当金繰入額		-		187	
6 貸倒損失		-	187	171	825
0.1					0.2
税引前当期純利益			4,689		4,985
1.0					1.0
法人税、住民税及び 事業税		1,730		2,430	
法人税等調整額		323	2,053	29	2,400
0.4					0.5
当期純利益			2,635		2,584
0.6					0.5

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
原材料費			1,410	74.6	1,559	74.2
労務費			189	10.0	187	8.9
経費			289	15.4	355	16.9
当期総製造費用			1,889	100.0	2,102	100.0
期首半製品たな卸高			3		5	
合計			1,893		2,107	
期末半製品たな卸高			5		3	
当期製品製造原価			1,888		2,103	

(注) 主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
項目	金額(百万円)	項目	金額(百万円)
減価償却費	84	減価償却費	73
水道光熱費	55	水道光熱費	67
消耗品費	13	消耗品費	14
輸送費	8	輸送費	7

(原価計算の方法)

単純総合原価計算による実際原価計算であります。

(原価計算の方法)

同左

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金 合計	
			資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金		繰越利益 剰余金
平成18年9月30日残高 （百万円）	5,934	8,806	889	946	34,150	4,057	40,042	
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩				20		20	-	
別途積立金の積立					2,550	2,550	-	
剰余金の配当						970	970	
当期純利益						2,635	2,635	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 （百万円）	-	-	-	20	2,550	864	1,664	
平成19年9月30日残高 （百万円）	5,934	8,806	889	925	36,700	3,192	41,707	

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年9月30日残高 （百万円）	67	54,715	7,737	62,453
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
別途積立金の積立		-		-
剰余金の配当		970		970
当期純利益		2,635		2,635
自己株式の取得	1	1		1
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）			2,074	2,074
事業年度中の変動額合計 （百万円）	1	1,663	2,074	411
平成19年9月30日残高 （百万円）	69	56,378	5,663	62,041

当事業年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年9月30日残高 (百万円)	5,934	8,806	889	925	36,700	3,192	41,707
事業年度中の変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩				19		19	-
別途積立金の積立					1,700	1,700	-
剰余金の配当						966	966
当期純利益						2,584	2,584
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	19	1,700	62	1,617
平成20年9月30日残高 (百万円)	5,934	8,806	889	906	38,400	3,130	43,325

	株主資本		評価・換算 差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年9月30日残高 (百万円)	69	56,378	5,663	-	5,663	62,041
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		966				966
当期純利益		2,584				2,584
自己株式の取得	365	365				365
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)			3,451	1	3,450	3,450
事業年度中の変動額合計 (百万円)	365	1,252	3,451	1	3,450	2,197
平成20年9月30日残高 (百万円)	434	57,630	2,211	1	2,213	59,844

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 先入先出法による原価法 製品・半製品・原材料 総平均法による原価法	商品 同左 製品・半製品・原材料 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）の償却方法は定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1百万円減少しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）の償却方法は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～45年 （追加情報） 当事業年度から平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づき、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益24百万円、経常利益及び税引前当期純利益27百万円それぞれ減少しております。 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理しております。 また、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 投資評価引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を勘案して必要と認められる金額を計上しております。</p> <p>(7) 投資損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、その資産状態等を勘案し、出資金額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 投資評価引当金 同左</p> <p>(7) 投資損失引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約が付されている外貨建債務については、振当処理を行うこととしております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建債務</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 提出会社は輸入取引の為替相場の変動リスク軽減のため、為替予約取引を行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替の相場変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日改正 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)																																																																								
<p>1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">602 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,459 百万円</td> </tr> </table> <p>2 投資有価証券の消費貸借契約</p> <p>投資有価証券には消費貸借契約により、貸し付けている有価証券238百万円が含まれております。</p> <p>3 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">817 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">178 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,299 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">630 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">45 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">298 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">2,704 百万円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務</p> <p>(1) 下記の銀行借入金に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ヤタニ酒販(株)</td> <td style="text-align: right;">632 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">カトー菓子(株)</td> <td style="text-align: right;">119 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">752 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の仕入債務に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ヤタニ酒販(株)</td> <td style="text-align: right;">6,115 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">九州加藤(株)</td> <td style="text-align: right;">75 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ケイ低温フーズ(株)</td> <td style="text-align: right;">30 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">三陽物産(株)</td> <td style="text-align: right;">27 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,249 百万円</td> </tr> </table> <p>5 事業年度末日満期手形の処理</p> <p>事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日が金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">475 百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	602 百万円	買掛金	1,459 百万円	売掛金	817 百万円	未収入金	178 百万円	短期貸付金	1,299 百万円	買掛金	630 百万円	未払金	45 百万円	未払費用	298 百万円	預り金	2,704 百万円	ヤタニ酒販(株)	632 百万円	カトー菓子(株)	119 百万円	合計	752 百万円	ヤタニ酒販(株)	6,115 百万円	九州加藤(株)	75 百万円	ケイ低温フーズ(株)	30 百万円	三陽物産(株)	27 百万円	合計	6,249 百万円	受取手形	475 百万円	<p>1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">464 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,470 百万円</td> </tr> </table> <p>2 投資有価証券の消費貸借契約</p> <p>投資有価証券には消費貸借契約により、貸し付けている有価証券188百万円が含まれております。</p> <p>3 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">629 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">185 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,275 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">15 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">741 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">47 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">269 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">2,269 百万円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務</p> <p>(1) 下記の銀行借入金に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ヤタニ酒販(株)</td> <td style="text-align: right;">383 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">カトー菓子(株)</td> <td style="text-align: right;">126 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">509 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の仕入債務に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ヤタニ酒販(株)</td> <td style="text-align: right;">4,722 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">九州加藤(株)</td> <td style="text-align: right;">49 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ケイ低温フーズ(株)</td> <td style="text-align: right;">28 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">三陽物産(株)</td> <td style="text-align: right;">14 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,814 百万円</td> </tr> </table> <p>5</p>	投資有価証券(株式)	464 百万円	買掛金	1,470 百万円	売掛金	629 百万円	未収入金	185 百万円	短期貸付金	1,275 百万円	その他流動資産	15 百万円	買掛金	741 百万円	未払金	47 百万円	未払費用	269 百万円	預り金	2,269 百万円	ヤタニ酒販(株)	383 百万円	カトー菓子(株)	126 百万円	合計	509 百万円	ヤタニ酒販(株)	4,722 百万円	九州加藤(株)	49 百万円	ケイ低温フーズ(株)	28 百万円	三陽物産(株)	14 百万円	合計	4,814 百万円
投資有価証券(株式)	602 百万円																																																																								
買掛金	1,459 百万円																																																																								
売掛金	817 百万円																																																																								
未収入金	178 百万円																																																																								
短期貸付金	1,299 百万円																																																																								
買掛金	630 百万円																																																																								
未払金	45 百万円																																																																								
未払費用	298 百万円																																																																								
預り金	2,704 百万円																																																																								
ヤタニ酒販(株)	632 百万円																																																																								
カトー菓子(株)	119 百万円																																																																								
合計	752 百万円																																																																								
ヤタニ酒販(株)	6,115 百万円																																																																								
九州加藤(株)	75 百万円																																																																								
ケイ低温フーズ(株)	30 百万円																																																																								
三陽物産(株)	27 百万円																																																																								
合計	6,249 百万円																																																																								
受取手形	475 百万円																																																																								
投資有価証券(株式)	464 百万円																																																																								
買掛金	1,470 百万円																																																																								
売掛金	629 百万円																																																																								
未収入金	185 百万円																																																																								
短期貸付金	1,275 百万円																																																																								
その他流動資産	15 百万円																																																																								
買掛金	741 百万円																																																																								
未払金	47 百万円																																																																								
未払費用	269 百万円																																																																								
預り金	2,269 百万円																																																																								
ヤタニ酒販(株)	383 百万円																																																																								
カトー菓子(株)	126 百万円																																																																								
合計	509 百万円																																																																								
ヤタニ酒販(株)	4,722 百万円																																																																								
九州加藤(株)	49 百万円																																																																								
ケイ低温フーズ(株)	28 百万円																																																																								
三陽物産(株)	14 百万円																																																																								
合計	4,814 百万円																																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)																																																												
<p>1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86百万円</td> </tr> </table> <p>4 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">3,879百万円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">4,600百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">528百万円</td> </tr> </table>	車両運搬具	2百万円	土地	138百万円	合計	141百万円	車両運搬具	0百万円	建物	74百万円	構築物	1百万円	機械装置	6百万円	車両運搬具	2百万円	器具備品	1百万円	合計	86百万円	商品売上高	3,879百万円	商品仕入高	4,600百万円	不動産賃貸収入	528百万円	<p>1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15百万円</td> </tr> </table> <p>4 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">3,548百万円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">4,940百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">480百万円</td> </tr> </table>	機械装置	0百万円	車両運搬具	0百万円	土地	72百万円	合計	73百万円	建物	0百万円	車両運搬具	0百万円	器具備品	0百万円	合計	0百万円	建物	12百万円	構築物	0百万円	機械装置	0百万円	車両運搬具	1百万円	器具備品	0百万円	合計	15百万円	商品売上高	3,548百万円	商品仕入高	4,940百万円	不動産賃貸収入	480百万円
車両運搬具	2百万円																																																												
土地	138百万円																																																												
合計	141百万円																																																												
車両運搬具	0百万円																																																												
建物	74百万円																																																												
構築物	1百万円																																																												
機械装置	6百万円																																																												
車両運搬具	2百万円																																																												
器具備品	1百万円																																																												
合計	86百万円																																																												
商品売上高	3,879百万円																																																												
商品仕入高	4,600百万円																																																												
不動産賃貸収入	528百万円																																																												
機械装置	0百万円																																																												
車両運搬具	0百万円																																																												
土地	72百万円																																																												
合計	73百万円																																																												
建物	0百万円																																																												
車両運搬具	0百万円																																																												
器具備品	0百万円																																																												
合計	0百万円																																																												
建物	12百万円																																																												
構築物	0百万円																																																												
機械装置	0百万円																																																												
車両運搬具	1百万円																																																												
器具備品	0百万円																																																												
合計	15百万円																																																												
商品売上高	3,548百万円																																																												
商品仕入高	4,940百万円																																																												
不動産賃貸収入	480百万円																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	93	1		94

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 1千株

当事業年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	94	301		395

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 1千株
市場買付による増加 300千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)				当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	554	345	208	機械装置	996	548	448
車両運搬具	18	5	12	車両運搬具	111	44	67
器具備品	303	232	71	器具備品	1,306	508	798
ソフトウェア	264	171	93	ソフトウェア	12	9	2
合計	1,141	754	386	合計	2,427	1,110	1,317
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 178百万円				1年以内 447百万円			
1年超 218百万円				1年超 888百万円			
合計 396百万円				合計 1,335百万円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 296百万円				支払リース料 473百万円			
減価償却費相当額 282百万円				減価償却費相当額 442百万円			
支払利息相当額 9百万円				支払利息相当額 20百万円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">385百万円</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,968百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td>投資評価引当金</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">246百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,808百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,623百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">2,623百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">627百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,838百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,466百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">2,623百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,843百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金	280百万円	未払事業税	46百万円	その他	58百万円	繰延税金資産合計	385百万円	貸倒引当金	126百万円	退職給付引当金	1,968百万円	役員退職慰労引当金	138百万円	投資評価引当金	152百万円	投資損失引当金	246百万円	その他	176百万円	繰延税金資産小計	2,808百万円	評価性引当額	185百万円	繰延税金資産合計	2,623百万円	繰延税金負債との相殺	2,623百万円	繰延税金資産の純額	-	固定資産圧縮積立金	627百万円	その他有価証券評価差額金	3,838百万円	繰延税金負債合計	4,466百万円	繰延税金資産との相殺	2,623百万円	繰延税金負債の純額	1,843百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">299百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">607百万円</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,954百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td>投資評価引当金</td> <td style="text-align: right;">277百万円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">247百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,811百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">395百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,415百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">2,113百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">302百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">614百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,499百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,113百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">2,113百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table>	賞与引当金	299百万円	未払事業税	125百万円	貸倒引当金	121百万円	その他	62百万円	繰延税金資産合計	607百万円	貸倒引当金	21百万円	退職給付引当金	1,954百万円	役員退職慰労引当金	147百万円	投資評価引当金	277百万円	投資損失引当金	247百万円	その他	162百万円	繰延税金資産小計	2,811百万円	評価性引当額	395百万円	繰延税金資産合計	2,415百万円	繰延税金負債との相殺	2,113百万円	繰延税金資産の純額	302百万円	固定資産圧縮積立金	614百万円	その他有価証券評価差額金	1,499百万円	繰延税金負債合計	2,113百万円	繰延税金資産との相殺	2,113百万円	繰延税金負債の純額	-
賞与引当金	280百万円																																																																																		
未払事業税	46百万円																																																																																		
その他	58百万円																																																																																		
繰延税金資産合計	385百万円																																																																																		
貸倒引当金	126百万円																																																																																		
退職給付引当金	1,968百万円																																																																																		
役員退職慰労引当金	138百万円																																																																																		
投資評価引当金	152百万円																																																																																		
投資損失引当金	246百万円																																																																																		
その他	176百万円																																																																																		
繰延税金資産小計	2,808百万円																																																																																		
評価性引当額	185百万円																																																																																		
繰延税金資産合計	2,623百万円																																																																																		
繰延税金負債との相殺	2,623百万円																																																																																		
繰延税金資産の純額	-																																																																																		
固定資産圧縮積立金	627百万円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	3,838百万円																																																																																		
繰延税金負債合計	4,466百万円																																																																																		
繰延税金資産との相殺	2,623百万円																																																																																		
繰延税金負債の純額	1,843百万円																																																																																		
賞与引当金	299百万円																																																																																		
未払事業税	125百万円																																																																																		
貸倒引当金	121百万円																																																																																		
その他	62百万円																																																																																		
繰延税金資産合計	607百万円																																																																																		
貸倒引当金	21百万円																																																																																		
退職給付引当金	1,954百万円																																																																																		
役員退職慰労引当金	147百万円																																																																																		
投資評価引当金	277百万円																																																																																		
投資損失引当金	247百万円																																																																																		
その他	162百万円																																																																																		
繰延税金資産小計	2,811百万円																																																																																		
評価性引当額	395百万円																																																																																		
繰延税金資産合計	2,415百万円																																																																																		
繰延税金負債との相殺	2,113百万円																																																																																		
繰延税金資産の純額	302百万円																																																																																		
固定資産圧縮積立金	614百万円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,499百万円																																																																																		
繰延税金負債合計	2,113百万円																																																																																		
繰延税金資産との相殺	2,113百万円																																																																																		
繰延税金負債の純額	-																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産取崩額</td> <td style="text-align: right;">3.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.8</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6	繰延税金資産取崩額	3.3	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産取崩額</td> <td style="text-align: right;">4.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6	住民税等均等割	1.4	繰延税金資産取崩額	4.5	その他	2.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2																																																								
法定実効税率	40.4																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6																																																																																		
繰延税金資産取崩額	3.3																																																																																		
その他	0.4																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8																																																																																		
法定実効税率	40.4																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6																																																																																		
住民税等均等割	1.4																																																																																		
繰延税金資産取崩額	4.5																																																																																		
その他	2.4																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2																																																																																		

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

「共通支配下の取引等」

連結注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりです。

当事業年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり純資産額	1,630円17銭	1,584円97銭
1株当たり当期純利益	69円25銭	68円29銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
当期純利益 (百万円)	2,635	2,584
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,635	2,584
普通株式の期中平均株式数 (千株)	38,059	37,847

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

(会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得)

提出会社は、平成19年11月22日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議し、自己株式の取得を実施いたしました。

(1)理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため

(2)取得する株式の種類

当社普通株式

(3)取得する株式の総数

300,000株(上限)(発行済株式に対する割合0.79%)

(4)取得価額の総額

550百万円(上限)

(5)取得する期間

平成19年11月26日から平成20年3月18日まで

(6)取得の方法

信託方式による市場買付

(7)提出日現在の取得状況

「第4提出会社の状況 2 自己株式の取得等の状況」に記載のとおりです。

当事業年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

(会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得)

提出会社は、平成20年11月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議し、自己株式の取得を実施いたしました。

(1)理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため

(2)取得する株式の種類

当社普通株式

(3)取得する株式の総数

300,000株(上限)(発行済株式に対する割合0.79%)

(4)取得価額の総額

450百万円(上限)

(5)取得する期間

平成20年11月17日から平成21年1月26日まで

(6)取得の方法

信託方式による市場買付

(7)提出日現在の取得状況

「第4提出会社の状況 2 自己株式の取得等の状況」に記載のとおりです。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	イオン(株)	3,646,512	3,839
		ハウス食品(株)	772,954	1,196
		三井物産(株)	901,541	1,152
		住友商事(株)	750,947	721
		イズミヤ(株)	1,170,753	670
		(株)ライフコーポレーション	286,853	472
		マックスバリュ西日本(株)	323,946	456
		(株)ファミリーマート	100,097	447
		味の素(株)	447,695	447
		(株)オークワ	266,464	421
		三菱商事(株)	186,728	402
		(株)フジ	234,905	393
		イオン北海道(株)	1,200,000	345
		東洋水産(株)	116,786	310
		(株)ヤオコー	75,270	261
		(株)平和堂	159,098	239
		(株)日清製粉グループ本社	148,914	209
		(株)東武ストア	508,864	182
		(株)サークルKサンクス	104,198	182
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	259	163
		三菱自動車工業(株)	929,000	161
		チムニー(株)	103,372	151
		(株)J-オイルミルズ	330,420	150
		日本水産(株)	381,000	146
		(株)桃屋	311,000	136
		オーケー(株)	200,000	100
		マックスバリュ北海道(株)	53,798	99
		日本製粉(株)	180,000	93
		(株)バロー	115,632	93
		フジッコ(株)	82,282	92
		ミニストップ(株)	48,315	92
(株)ドウシシャ	52,500	73		
キューピー(株)	60,404	59		
その他(71銘柄)	1,482,055	1,099		
計		15,732,571	15,067	

【債券】

銘柄		券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	
投資 有価証券	その他 有価証券	大和証券S M B C(株) 円建てコーラブル逆フローター債	1,800 1,667	
		大和証券S M B C(株) マルチコーラブルスワップレート連動債	600 555	
		日興コーディアル証券(株) ピムコエンライボプラス	500 473	
		大和証券S M B C(株) 欧州評議会開発銀行 ユーロ円債	253 237	
		大和証券S M B C(株) マルチコーラブル 日経平均リンク債	300 224	
		大和証券S M B C(株) 日経平均リンク債	200 181	
		新光証券(株) ユーロ円建トリガー型為替連動 デジタル・クーポン債	200 160	
		新光証券(株) ユーロ円建トリガー型225連動 デジタル・クーポン債	200 134	
		計	4,054	3,634

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	その他 有価証券	〔投資信託受益証券〕 大和証券投資信託委託 M・M・F	273,884 2,738
投資 有価証券	その他 有価証券	〔投資信託受益証券〕 国際投信投資顧問(株) ジャパン・ソブリン・オープン	30,653 307
計		304,537	3,045

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高(百万 円)
有形固定資産							
建物	28,111	808	121	28,798	16,125	775	12,672
構築物	1,463	54	13	1,505	1,194	52	310
機械装置	2,685	410	4	3,092	2,262	170	829
車両運搬具	309	-	53	255	238	8	16
器具備品	1,360	31	10	1,381	1,067	94	313
土地	18,987	3,477	14	22,450	-	-	22,450
建設仮勘定	466	1,318	699	1,085	-	-	1,085
有形固定資産計	53,384	6,102	918	58,568	20,889	1,101	37,679
無形固定資産							
ソフトウェア	7,507	1,515	-	9,023	5,433	1,273	3,589
電話加入権	47	-	-	47	-	-	47
無形固定資産計	7,555	1,515	-	9,071	5,433	1,273	3,637
長期前払費用	196	108	109	194	31	4	163
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

土地 北近畿支社物流専用センター用地取得 3,439百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	485	165	34	149	467
投資評価引当金	377	310	-	-	687
賞与引当金	736	783	736	-	783
役員賞与引当金	36	42	36	-	42
役員退職慰労引当金	341	36	13	-	365
投資損失引当金	610	187	-	184	613

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 投資損失引当金の当期減少額(その他)は、子会社ヤタニ酒販(株)およびカトー菓子(株)の業績回復に伴い、当社が負担することとなる損失見込額が減少することによる戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(資産の部)

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	177
預金の種類	
当座預金	13,402
別段預金	2
定期預金	13,000
小計	26,405
計	26,582

2 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)共栄	437
イオンリテール(株)	109
シャディ(株)	107
形部商事(株)	36
(株)後藤商店	33
その他	491
計	1,214

ロ 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成20年10月	907
" 11月	272
" 12月	35
計	1,214

3 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
イオン商品調達(株)	6,604
イオンリテール(株)	2,825
(株)ファミリーマート	2,777
(株)サークルKサンクス	2,300
サミット(株)	1,734
その他	40,187
計	56,430

ロ 売掛金滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
62,573	497,073	503,215	56,430	89.9	43.9

4 商品

区分	金額(百万円)
要冷品	251
インスタント(缶詰・レトルトを含む)	2,398
乾物・穀類	979
飲料	2,038
嗜好品	1,194
調味料	2,121
その他	194
計	9,178

5 製品

区分	金額(百万円)
ジャム類	164
バター類	18
その他	5
計	188

6 半製品

区分	金額(百万円)
いちごジャム他	3
計	3

7 原材料

区分	金額(百万円)
冷凍いちご	3
冷凍ブルーベリー	8
その他	38
計	50

(負債の部)

1 買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱商事(株)	13,285

相手先	金額(百万円)
三井物産(株)	10,668
味の素(株)	7,389
サントリーフーズ(株)	7,262
ハウス食品(株)	6,041
その他	46,336
計	90,985

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 100株券
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する方法により行う
株主に対する特典	毎年9月30日現在の所有株式数に応じて次のとおり実施いたします。 (1) 100株以上1,000株未満 当社製の手造りジャムセット(2,200円相当)を贈呈 (2) 1,000株以上 当社製の手造りジャムセット(3,300円相当)を贈呈

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

2. 会社法第440条第4項の規定により、決算公告は行いません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)半期報告書の 訂正報告書	(第61期中)	自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日	平成19年10月12日 関東財務局長に提出。
(2)自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成19年11月26日 至 平成19年11月30日	平成19年12月11日 関東財務局長に提出。
(3)有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第61期)	自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月21日 関東財務局長に提出。
(4)自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成19年12月1日 至 平成19年12月31日	平成20年1月9日 関東財務局長に提出。
(5)自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成20年1月1日 至 平成20年1月31日	平成20年2月6日 関東財務局長に提出。
(6)自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成20年2月1日 至 平成20年2月29日	平成20年3月6日 関東財務局長に提出。
(7)半期報告書	(第62期中)	自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月11日 関東財務局長に提出。
(8)自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成20年11月17日 至 平成20年11月30日	平成20年12月3日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月20日

加藤産業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 井上 浩一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本 雅春
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている加藤産業株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、加藤産業株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」及び「事業分離等に関する会計基準」を適用し、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月9日

加藤産業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 井上 浩一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本 雅春
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている加藤産業株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、加藤産業株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月20日

加藤産業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 井上 浩一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本 雅春
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている加藤産業株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、加藤産業株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から「企業結合に係る会計基準」及び「事業分離等に関する会計基準」を適用し、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月9日

加藤産業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 井上 浩一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本 雅春
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている加藤産業株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、加藤産業株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。